

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第198期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	4,489	4,374	17,173
経常利益	百万円	519	486	1,644
四半期純利益	百万円	310	245	—
当期純利益	百万円	—	—	571
四半期包括利益	百万円	753	△228	—
包括利益	百万円	—	—	1,513
純資産額	百万円	34,611	34,746	35,177
総資産額	百万円	873,171	882,870	876,076
1株当たり四半期純利益金額	円	3.88	3.07	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.95	3.92	4.00

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかな回復基調がみられるようになりました。金融面をみますと、短期金融市場は日本銀行の潤沢な資金供給が続くも、安定した動きとなりました。また、株式相場は米国および中国の景気減速や欧州債務問題への懸念などを背景に一時下落しましたが、欧州債務問題に対する懸念が後退したこともあり、9千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比129億23百万円増加して、8,321億32百万円となりました。

貸出金は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、資金需要の低迷により事業性貸出金が減少しました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比54億56百万円減少して、6,269億92百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比103億63百万円増加して、1,779億46百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同連結累計期間比81百万円減少して38億88百万円となったものの、経常収益が前年同連結累計期間比1億14百万円減少して43億74百万円となったことから、経常利益は前年同連結累計期間比32百万円減少して4億86百万円となりました。また、四半期純利益は前年同連結累計期間比64百万円減少して2億45百万円となりました。

セグメント情報につきましては、銀行業が全セグメントの大半を占めるため、当行グループの報告セグメントを銀行業の単一セグメントとしておりますが、事業の種類別の業績は、銀行業の経常収益が前年同連結累計期間比1億53百万円減少して41億63百万円、リース業の経常収益が前年同連結累計期間比50百万円増加して2億40百万円、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）の経常収益が前年同連結累計期間比0百万円減少して64百万円となりました。なお、それぞれの計数は内部取引を含んでおります。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が27億99百万円、国際業務部門が4百万円となり、合計で前年同連結累計期間比1億30百万円減少して28億3百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が1億40百万円、国際業務部門が6百万円となり、合計で前年同連結累計期間比92百万円減少して1億46百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が5億33百万円、国際業務部門が18百万円となり、合計で前年同連結累計期間比2億1百万円増加して5億51百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,930	3	2,933
	当第1四半期連結累計期間	2,799	4	2,803
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,232	5	0 3,236
	当第1四半期連結累計期間	3,030	6	0 3,035
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	302	1	0 302
	当第1四半期連結累計期間	231	1	0 232
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	233	5	239
	当第1四半期連結累計期間	140	6	146
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	600	9	609
	当第1四半期連結累計期間	520	9	529
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	366	3	370
	当第1四半期連結累計期間	379	3	382
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	335	14	349
	当第1四半期連結累計期間	533	18	551
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	495	14	509
	当第1四半期連結累計期間	729	18	747
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	160	—	160
	当第1四半期連結累計期間	196	—	196

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が5億20百万円、国際業務部門が9百万円、合計で前年同連結累計期間比80百万円減少して5億29百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が3億79百万円、国際業務部門が3百万円、合計で前年同連結累計期間比12百万円増加して3億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	600	9	609
	当第1四半期連結累計期間	520	9	529
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	119	—	119
	当第1四半期連結累計期間	114	—	114
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	166	7	173
	当第1四半期連結累計期間	163	7	170
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	161	—	161
	当第1四半期連結累計期間	81	—	81
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	89	—	89
	当第1四半期連結累計期間	96	—	96
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	15	—	15
	当第1四半期連結累計期間	18	—	18
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	1	3
	当第1四半期連結累計期間	1	2	3
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	366	3	370
	当第1四半期連結累計期間	379	3	382
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	33	2	36
	当第1四半期連結累計期間	36	2	39

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	818,856	2,405	821,262
	当第1四半期連結会計期間	829,815	2,316	832,132
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	324,802	—	324,802
	当第1四半期連結会計期間	348,320	—	348,320
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	487,787	—	487,787
	当第1四半期連結会計期間	479,827	—	479,827
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,267	2,405	8,672
	当第1四半期連結会計期間	1,667	2,316	3,983
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	818,856	2,405	821,262
	当第1四半期連結会計期間	829,815	2,316	832,132

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	598,596	100.00	626,992	100.00
製造業	33,936	5.67	33,343	5.32
農業、林業	1,191	0.20	1,126	0.18
漁業	81	0.01	49	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	146	0.02	117	0.02
建設業	21,057	3.52	19,689	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,794	0.30	1,884	0.30
運輸業、郵便業	5,565	0.93	5,427	0.87
卸売業、小売業	37,720	6.30	37,457	5.97
金融業、保険業	5,224	0.87	5,413	0.86
不動産業、物品賃貸業	25,918	4.33	24,288	3.87
宿泊業、飲食サービス業	12,901	2.16	10,987	1.75
学術研究、専門・技術サービス業	1,850	0.31	1,621	0.26
生活関連サービス業、娯楽業	3,621	0.61	3,426	0.55
教育、学習支援業	1,510	0.25	1,942	0.31
医療、福祉	22,107	3.69	23,331	3.72
サービス業	7,063	1.18	6,946	1.11
地方公共団体	59,806	9.99	79,141	12.62
その他	357,106	59.66	370,805	59.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	598,596	—	626,992	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	同 左	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	79,875	—	5,481,373	—	1,487,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	4,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,525,000	78,525	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,346,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,525	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町 1番5号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	4,000	—	4,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	14,910	14,174
コールローン及び買入手形	33,842	37,588
買入金銭債権	525	551
商品有価証券	93	96
有価証券	167,583	177,946
貸出金	※1 632,448	※1 626,992
外国為替	2,276	1,273
その他資産	6,761	5,396
有形固定資産	16,768	16,896
無形固定資産	418	1,250
繰延税金資産	2,681	2,932
支払承諾見返	1,473	1,543
貸倒引当金	△3,675	△3,774
投資損失引当金	△32	—
資産の部合計	876,076	882,870
負債の部		
預金	819,209	832,132
借入金	12,300	5,900
外国為替	21	78
その他負債	3,883	4,524
役員賞与引当金	5	—
退職給付引当金	2,416	2,389
役員退職慰労引当金	267	276
睡眠預金払戻損失引当金	62	58
偶発損失引当金	309	268
再評価に係る繰延税金負債	951	951
支払承諾	1,473	1,543
負債の部合計	840,899	848,123
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,953	25,998
自己株式	—	△0
株主資本合計	32,922	32,967
その他有価証券評価差額金	929	450
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,203	1,203
その他の包括利益累計額合計	2,133	1,653
少数株主持分	121	125
純資産の部合計	35,177	34,746
負債及び純資産の部合計	876,076	882,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	4,489	4,374
資金運用収益	3,236	3,035
(うち貸出金利息)	2,701	2,596
(うち有価証券利息配当金)	523	419
役務取引等収益	609	529
その他業務収益	509	747
その他経常収益	※1 133	※1 62
経常費用	3,969	3,888
資金調達費用	302	232
(うち預金利息)	299	226
役務取引等費用	370	382
その他業務費用	160	196
営業経費	2,735	2,910
その他経常費用	※2 400	※2 165
経常利益	519	486
特別損失	0	79
固定資産処分損	0	79
税金等調整前四半期純利益	518	407
法人税、住民税及び事業税	12	142
法人税等調整額	190	14
法人税等合計	203	156
少数株主損益調整前四半期純利益	315	250
少数株主利益	5	5
四半期純利益	310	245

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	250
その他の包括利益	437	△479
その他有価証券評価差額金	437	△479
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	753	△228
親会社株主に係る四半期包括利益	747	△234
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,297百万円	1,225百万円
延滞債権額	13,325百万円	13,480百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	19百万円
貸出条件緩和債権額	724百万円	706百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益	74百万円	29百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	270百万円	98百万円
株式等償却	98百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	242百万円	241百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	167,432	168,983	1,551
貸出金	632,448		
貸倒引当金	△3,675		
	628,772	631,558	2,785
預金	819,209	819,612	403

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券	177,797	179,681	1,884
貸出金	626,992		
貸倒引当金	△3,774		
	623,218	626,747	3,528
預金	832,132	832,441	309

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	51,656	53,174	1,517
社債	4,101	4,135	33
合計	55,758	57,309	1,551

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	62,483	64,325	1,842
社債	4,001	4,043	42
合計	66,484	68,369	1,884

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,977	5,390	412
債券	104,809	105,930	1,120
国債	59,459	60,011	551
地方債	27,348	27,678	330
社債	18,000	18,239	239
その他	443	353	△89
合計	110,230	111,674	1,443

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,949	4,820	△129
債券	105,223	106,160	936
国債	59,357	59,653	295
地方債	26,784	27,130	346
社債	19,081	19,376	294
その他	440	331	△108
合計	110,613	111,312	698

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における株式の減損処理額は、38百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.88	3.07
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	310	245
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	310	245
普通株式の期中平均株式数	千株	79,874	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

平成24年8月8日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行の第198期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。